

変貌するインド

高い経済成長と投資環境の改善



三井住友アセットマネジメント



知っているようで知らない

インドってどのような国？

- 「インド」という国名は知っていても、どのような国なのかあまり詳しくは知らない方も多いかと思います。
- まずは、インドの基本情報を見ましょう。

インドの基本情報

国名	インド (1947年英国領より独立、1950年インド憲法制定)
面積	328万7,469km ² (2011年) (世界第7位で日本の約8.7倍)
人口	13億905万人 (2015年) (世界第2位で日本の約10.2倍)
首都	ニューデリー
統治	連邦共和制 (29の州、7の連邦直轄地)
言語	連邦公用語はヒンディー語
通貨	ルピー
宗教	ヒンドゥー教徒 (79.8%) と イスラム教徒 (14.2%) で90%以上 (2011年)
主な産業	農業、IT産業等

デリー

インドの政治経済の中心地。
ムガル帝国時代の都オール
ドデリーと英国統治下の首
府として造られたニューデリー
に分かれています。



バンガロール

標高920mの高原にあるた
め、「インドの庭園都市」と
呼ばれています。
IT産業の中心都市です。



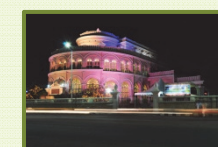
ムンバイ

インド最大の都市。港湾都
市として栄えています。
旧都市名はボンベイです。



チェンナイ

自動車産業が盛んなため
「南アジアのデトロイト」と呼
ばれています。



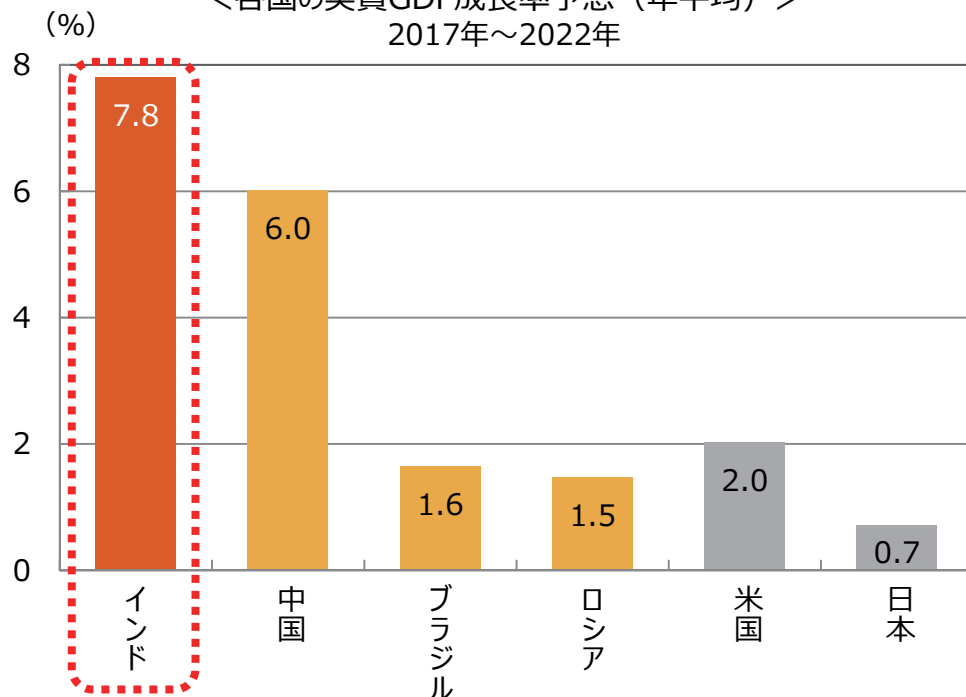
(出所) 外務省、JETRO、国連等のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

インドの高いポテンシャル 高い経済成長

- インドは新興国の中でも中国を凌ぐ高い経済成長率の継続が予測されています。
- また購買力平価ベースのGDPをみると、インドは2050年には米国を抜き、世界で第2位の経済大国になると予想されています。

中国を凌ぐ高い経済成長率

＜各国の実質GDP成長率予想（年平均）＞
2017年～2022年



（注）予想はIMFによるもの。

（出所）IMFのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

インドは米国を抜き、世界第2位の経済大国へ

＜世界のGDP（購買力平価ベース）ランキング＞
2030年と2050年

順位	2030年（予想）	順位	2050年（予想）
1	中国	1	中国
2	米国	2	インド
3	インド	3	米国
4	日本	4	インドネシア
5	インドネシア	5	ブラジル
6	ロシア	6	ロシア
7	ドイツ	7	メキシコ
8	ブラジル	8	日本
9	メキシコ	9	ドイツ
10	英国	10	英国

（注）予想はPwCによるもの。

（出所）PwCのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

インドの高いポテンシャル 経済成長を支える人口大国

- インドの人口増加は著しく、2025年には世界一の人口大国となる予想です。また、新興国の中でもインドの平均年齢（中央値）は相対的に低い水準にあることが特徴です。
- インドは総人口に対して働き手の割合が高く、一般的に成長が加速する「人口ボーナス期」が2020年ごろから続く見込みです。人口増加と豊富な労働力がインド経済の更なる成長のエンジンとなると考えられます。

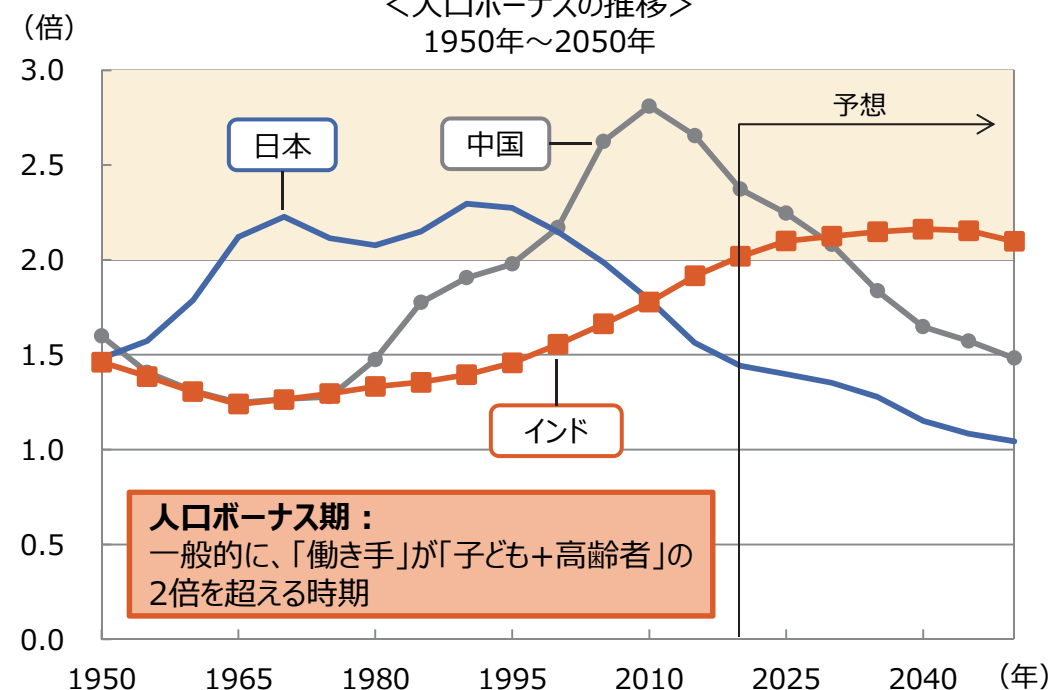
成長のエンジンは人口と労働力

＜人口と平均年齢（中央値）の予想＞
2025年

	人口 (億人)	平均年齢 (中央値)
インド	14.5	29.8歳
中国	14.4	40.6歳
ブラジル	2.2	35.6歳
ロシア	1.4	41.0歳
米国	3.4	39.0歳
日本	1.2	50.2歳

今後、人口ボーナス期を迎えるインド

＜人口ボーナスの推移＞
1950年～2050年



（注） 予想は国連によるもの。

（出所） 国連のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

（注1） 2020年以降は国連の予想値。

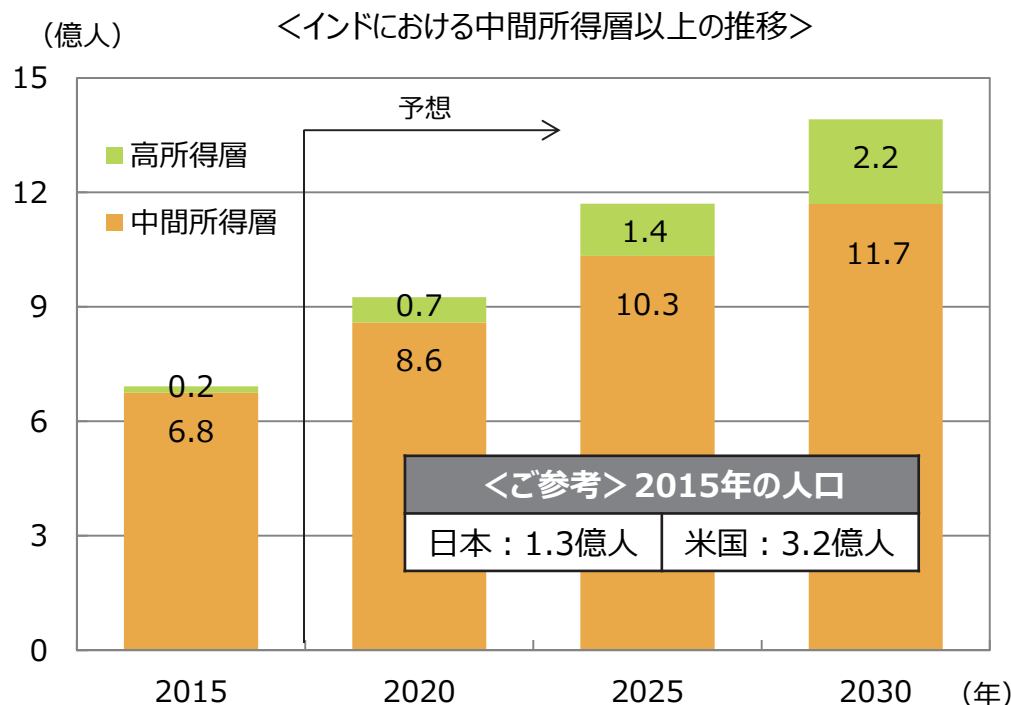
（注2） 「働き手」とは15歳～64歳、「子ども+高齢者」とは0歳～14歳および65歳以上で計算。

（出所） 国連のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

インドの高いポテンシャル 消費増加による内需拡大期待

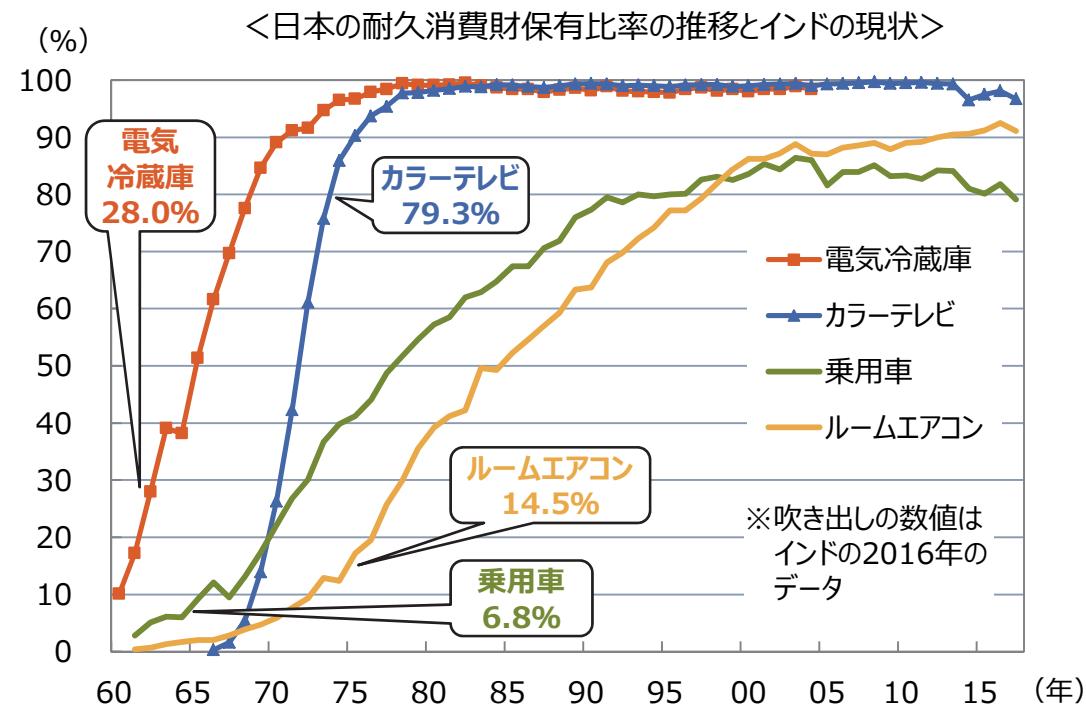
- インドでは経済の高度化などを背景に、購買力が高いとされる中間所得層の割合が年々増加することが見込まれています。今後、同国の消費市場の一層の拡大が予想されることから、内需主導での経済成長が期待されます。
- インドの耐久消費財の保有比率は、カラーテレビは約80%と普及が進んできていますが、その他についてはいずれも30%未満に留まっており、今後の消費拡大に向けた大きな可能性を秘めています。

中間所得層増加で消費拡大が期待される



(注1) 中間所得層とは年間世帯可処分所得が5,000米ドル超35,000米ドル以下の所得層。
 (注2) 高所得層とは年間世帯可処分所得が35,000米ドル超の所得層。
 (注3) 2020年以降はEuromonitor Internationalの予想。
 (出所) Euromonitor International、国連のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

耐久消費財への需要が高まる見込み



(注) 日本の推移データの電気冷蔵庫は1960年から2004年、カラーテレビは1966年から2017年、乗用車、ルームエアコンは1961年から2017年の各年の3月末現在（1977年までは2月末現在）。
 (出所) Euromonitor International、内閣府のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

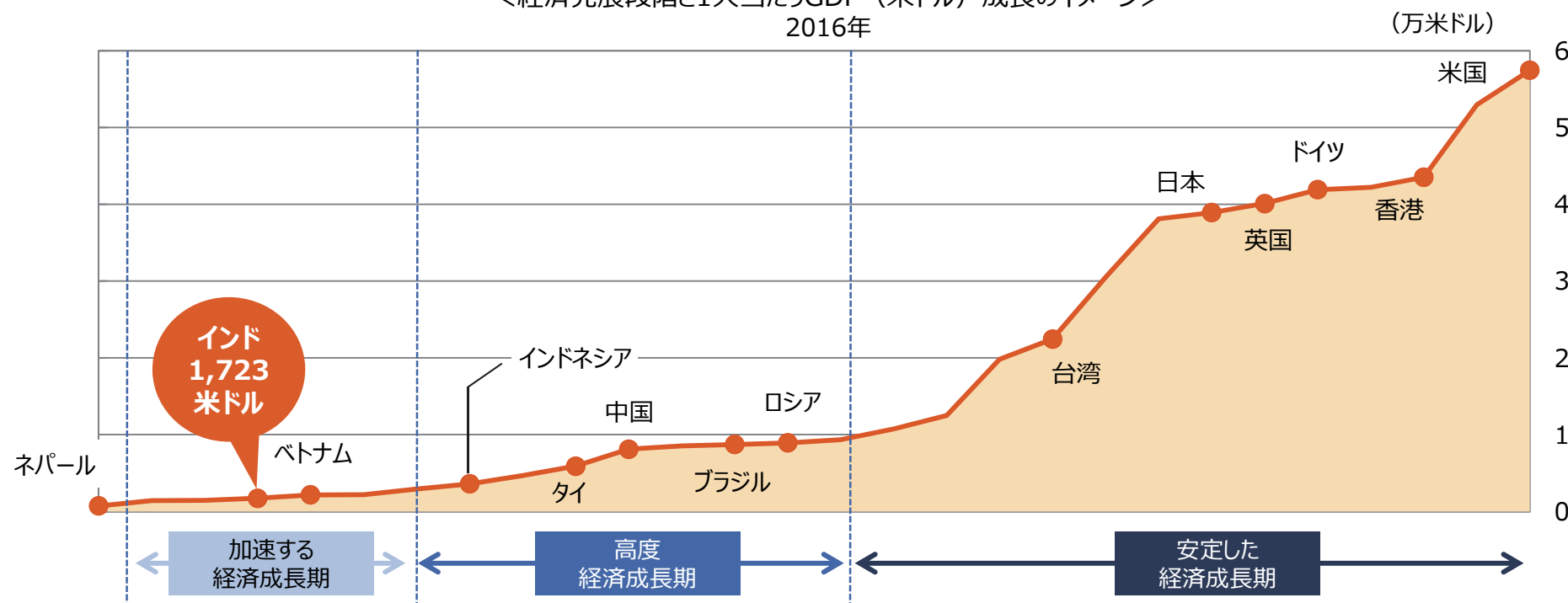
インドの高いポテンシャル

経済成長期はまだ初期段階

- インドの1人当たりGDPは中国やロシア、ブラジルなどと比べても大幅に低い水準にあり、今後加速する経済成長期のステージと考えられています。人口や中間所得層の増加により、今後、高度経済成長期、安定した経済成長期へステップ・アップしていくことが期待されます。

増加が期待されるインドの1人当たりGDP

＜経済発展段階と1人当たりGDP（米ドル）成長のイメージ＞
2016年

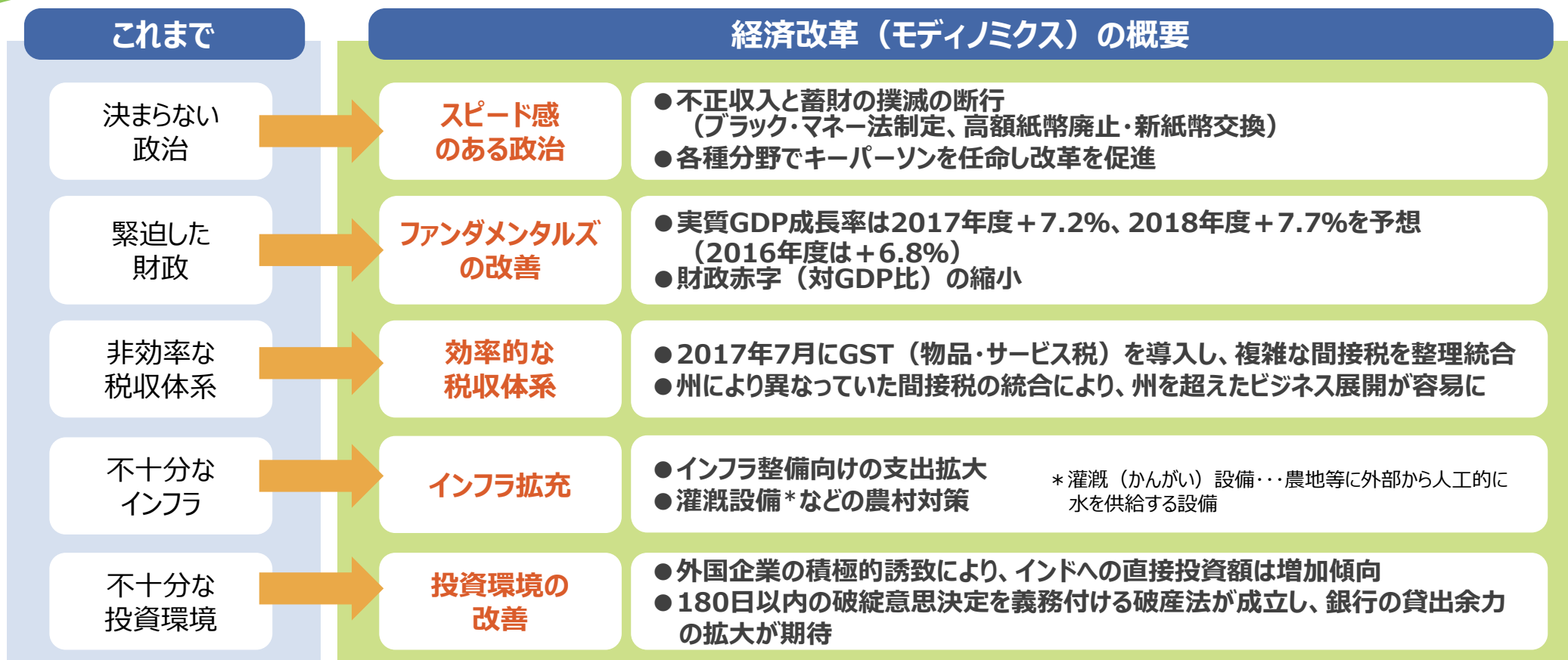


（注）「加速する経済成長期」は1人当たりGDP（米ドル）1,000～3,000、「高度経済成長期」は3,000～10,000、「安定した経済成長期」は10,000～。

（出所）IMFのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

新時代に入ったインド経済 着々と進むモディ改革

- モディ首相は2014年5月に就任後、各種の経済改革（モディノミクス）を矢継ぎ早に実施しました。その後も破産法の成立、高額紙幣廃止、GST（物品・サービス税）導入など様々な改革を行っています。
- インドの潜在能力を活かすモディノミクスの実施により、引き続き成長は加速していくものと期待されます。



（注）実質GDP成長率の予想はIMFによるもの。

（出所）インド政府、IMF、各種資料等を基に三井住友アセットマネジメント作成

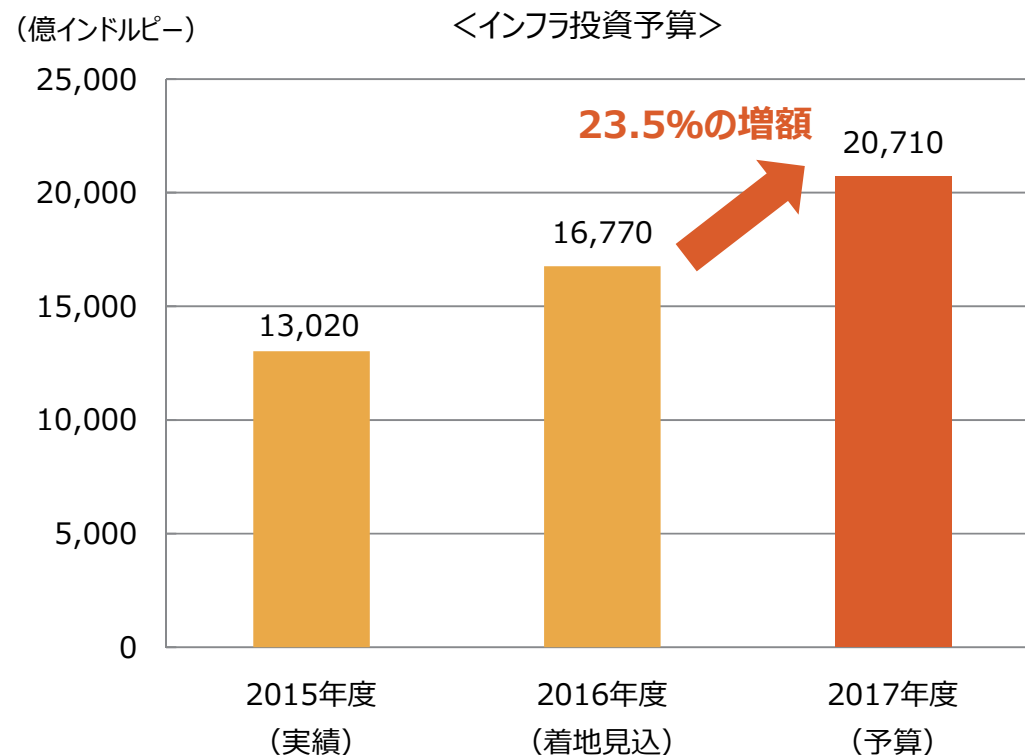
新時代に入ったインド経済 インフラ拡充プロジェクト

- インドのインフラ拡充プロジェクトは、7路線の高速鉄道計画（①～⑦）があり、その内①のアーメダバード高速鉄道計画は2018年に着工が開始される予定です。また、高速道路計画は完成が近づいている状況です。原子力発電計画は多数着工・計画されており、電力環境はより整備されていく見込みです。
- インドの2017年度予算案ではインフラ投資予算が大幅に増加されており、今後もインフラ投資は拡大していく見通しです。

インドのインフラ拡充プロジェクト



今後も増加が期待されるインフラ投資



(出所) 各種資料等を基に三井住友アセットマネジメント作成 ※ 写真はイメージです。

(出所) インド政府予算案、「コタック・マヒンドラ」グループの資料を基に三井住友アセットマネジメント作成

新時代に入ったインド経済

GST（物品・サービス税）の導入

- 2017年7月1日にGST（物品・サービス税）が導入されました。GSTは間接税で、日本の消費税に相当します。インドでは、州ごとに異なる、複雑な間接税が存在していましたが、GSTはそれらの間接税を集約し簡素化したものです。
- GST導入によって州を越えた業務の拡大や、税務・物流コストの軽減などが見込まれることから、インド企業の収益の増加などが期待されます。また、徴税漏れや納税逃れの減少で徴税率が向上することで財政赤字の削減も期待されることから、GST導入は中長期的にインド経済の発展に大きく貢献していくものと期待されています。

GST導入で期待される効果

州ごとに異なっていた
複雑な税体系の集約



税務コストの軽減



税務負担の大きさから、州を越えて事業を展開することが難しかった企業でも州を越えて業務拡大が可能になります。

税務窓口の減少に伴う
税務手続きの簡素化・短期化



物流の効率化



州境を越える際の税務手続きの簡素化・短期化で物流コストの削減が期待されます。

徴税漏れ・
納税逃れを行う企業の減少



徴税率の向上



電子納税システムによる徴税漏れや納税逃れの減少で、徴税率が向上し財政赤字の削減が期待されます。

※ 上記はイメージであり、実際とは異なる場合があります。

（出所）各種資料等を基に三井住友アセットマネジメント作成

新時代に入ったインド経済

住宅市場の拡大 “Housing for all”

- モディ政権は、低所得者向け住宅の供給を中心とした施策“Housing for all（すべての人に住宅を）”を強力に推進しています。
- 人口の増加、核家族化、個人所得の伸びを背景に、今後インドでは住宅需要が顕在化すると予想されており、住宅市場の拡大がインド経済全体に好影響を及ぼすことが期待されます。

インドの住宅需要は顕在化する見通し

＜2017年度以降のインド住宅市場の成長イメージ＞



（注）増加率と需要が顕在化する住宅戸数は年間ベース。「コタック・マヒンドラ」グループの予想値。

（出所）「コタック・マヒンドラ」グループの資料を基に三井住友アセットマネジメント作成

（ご参考）インドの住宅事情

灼熱のインドでは高層階に行けば行くほど値段が安くなる？



インドの住宅物件は、日本とは逆に階が上であるほど家賃が安くなる傾向があります。これは、高層階に行くほど暑くなることが理由です。日当たりが良いと熱が家の中に籠り電子レンジのような状態になるため、日の当たらない下層階が好まれています。

核家族の増加が進むインド

家族を重んじる傾向が強いインドでは、2世帯以上の家族が住む「ジョイントファミリー」が多い傾向にありました。しかし近年のインドでは、経済成長に伴い、都心部を中心に核家族が大半を占めるようになっており、メディアでも典型的な都心部家族として核家族が描かれるようになりました。



（出所）各種資料等を基に三井住友アセットマネジメント作成

新時代に入ったインド経済

「破産法」と「高額紙幣の廃止」

- 従来のインドの破産処理は相当の期間が必要とされていましたが、2016年5月に成立した「破産法」によって処理期間が大幅に短縮されることとなりました。不良債権処理の進展は銀行の貸出余力を拡大させるため、投資活動の活発化が期待されます。
- モディ首相は2016年11月に、市中で流通していた「高額紙幣（500ルピーと1,000ルピー札）の廃止」を発表しました。一時的な経済の混乱は見られたものの、電子決済が増加し、ブラックマネーは減少した模様です。

不良債権処理の効率化が期待される「破産法」

＜破産法について＞

これまで破産処理に平均4.3年を要していましたが、破産法の下では原則として180日以内と大幅に短縮されました。（2016年5月）



【目的】

- 破産処理の期間短縮による不良債権処理の効率化
- 透明性の向上

【期待される効果】

- 破産処理の期間が短縮されることで、銀行の不良債権処理の進展が期待されます。
- 不良債権処理の進展は**銀行の貸出余力を拡大**するため、貸出の伸びが加速すれば**投資活動の活発化など経済成長の追い風になる**ことが期待されます。

ブラックマネー撲滅を目的とした「高額紙幣の廃止」

＜高額紙幣の廃止について＞

モディ首相は市中流通額の約8割を占めていた500ルピー札と1,000ルピー札の廃止、新紙幣に交換することを発表しました。（2016年11月）



【目的】

- 不正蓄財や汚職などのブラックマネー、地下経済の一掃
- 電子決済の進展

【期待される効果】

- ① ブラックマネーが実体経済へ組み込まれることによる**GDP成長率の上昇**
 - ② ブラックマネー撲滅による**徴税率の向上、財務の健全化**
 - ③ 高額紙幣廃止に伴う預金増加による貯蓄率の上昇
- などが中長期的に予想され、経済成長への寄与が大きいと期待されます。

（出所）各種資料等を基に三井住友アセットマネジメント作成

新時代に入ったインド経済

“メイク・イン・インド（インドでモノづくりを）”

- モディ首相は、製造業を軸とした経済成長を実現するため、「メイク・イン・インド（インドでモノづくりを）」を新たな産業政策に掲げました。これにより、外資誘致を積極的に推進し、製造業の飛躍的发展を目指しています。
- 「メイク・イン・インド」による製造業の確立は、サービス業と共に、インド経済の牽引役となると期待されています。

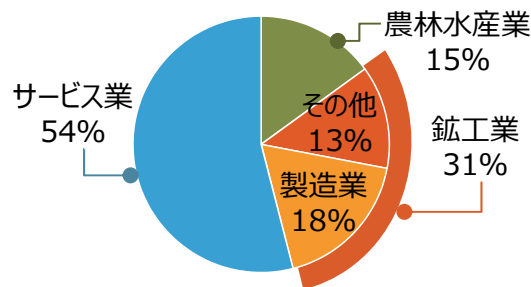
製造業の発展を目指す「メイク・イン・インド」

＜「メイク・イン・インド」の取り組み＞

主な内容

- インドのGDPにおける製造業の比率を2022年に25%まで引き上げる
- 製造部門で2022年までに1億人の雇用を創出
- 製造技能の向上、および世界水準の製造インフラを確立（⇒インド製造業の国際競争力の強化）

インドの実質GDP産業別構成比（2016年度）

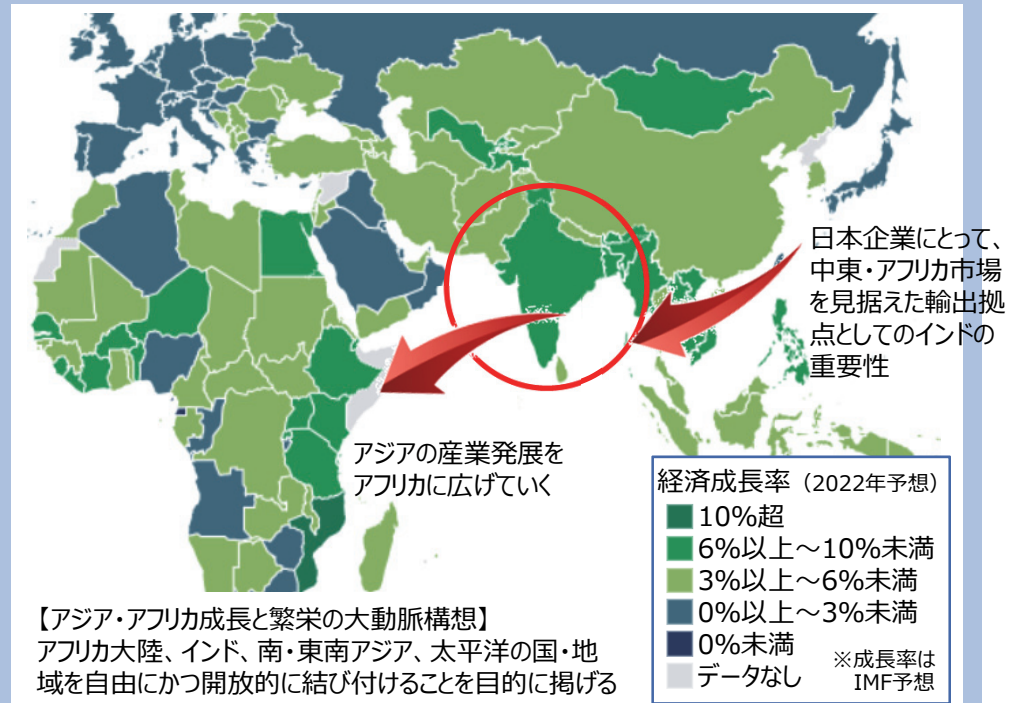


（注）四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。

インドでは、就業人口全体に占める「農林水産業」の割合が約50%となっており、雇用の受け皿としても製造業の発展が不可欠に

インドを陸海空物流のハブに

＜日本、インドが進める「アジア・アフリカ成長と繁栄の大動脈構想」＞



（出所）「Make in India」および国際金融情報センターのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

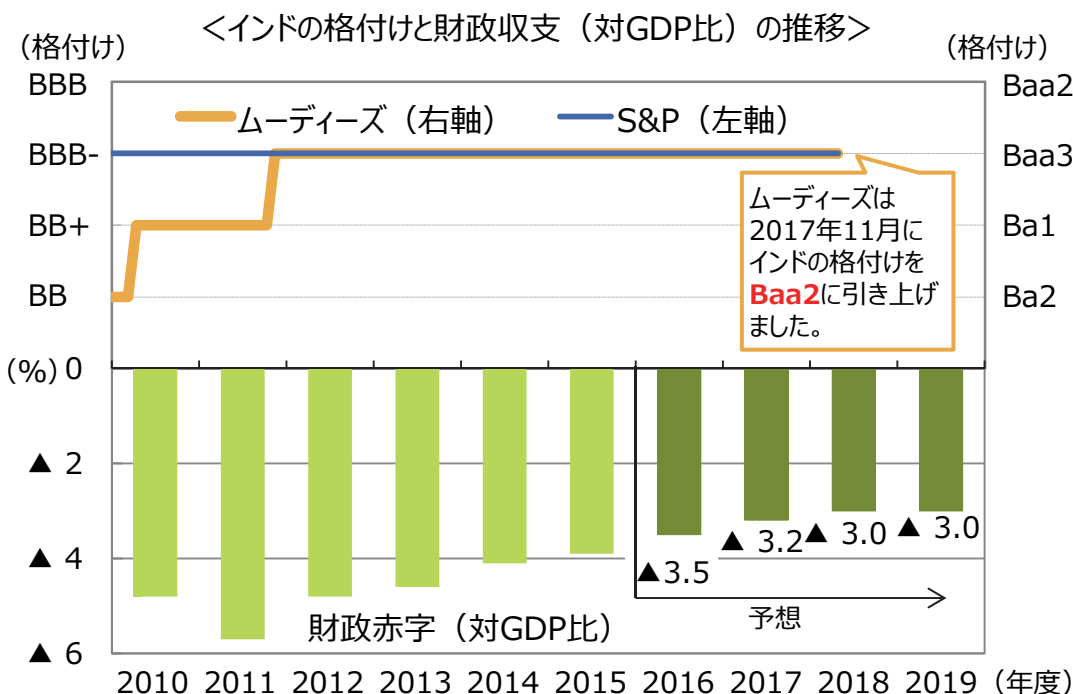
（出所）IMF「DataMapper」を基に三井住友アセットマネジメント作成

投資環境は改善傾向

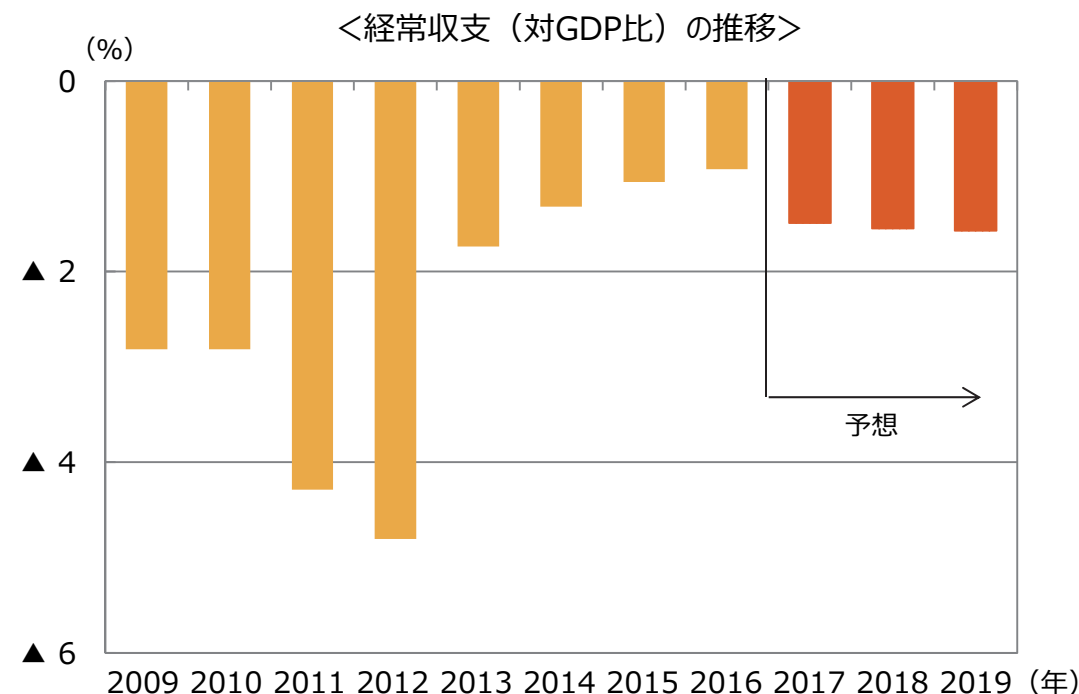
財政健全化が進むインド

- インド政府は財政赤字の対GDP比について、2016年度は当初目標通りの▲3.5%に縮小後、2017年度は▲3.2%に縮小する見通しを発表しており、財政健全化路線を堅持する姿勢を示しています。中長期的な経済成長期待や財政赤字の削減等により、今後の格上げが期待されます。
- 経常収支は、赤字幅が拡大していた2010年～2012年の時期と比べて改善しており、今後も赤字幅は低位で推移すると予想されます。

財政健全化が進み、財政赤字は縮小傾向



経常赤字は低位での推移が期待される



（注1）財政赤字（対GDP比）のデータは2010年度～2019年度。年度は当年4月～翌年3月。2016年度は政府による予想、2017年度以降は政策目標。

（注2）格付けデータは2010年4月末～2017年9月末。格付けは自国通貨建て長期債格付を使用。（出所）インド政府、Bloomberg等のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

（注）2017年以降はIMFによる予想。

（出所）IMFのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

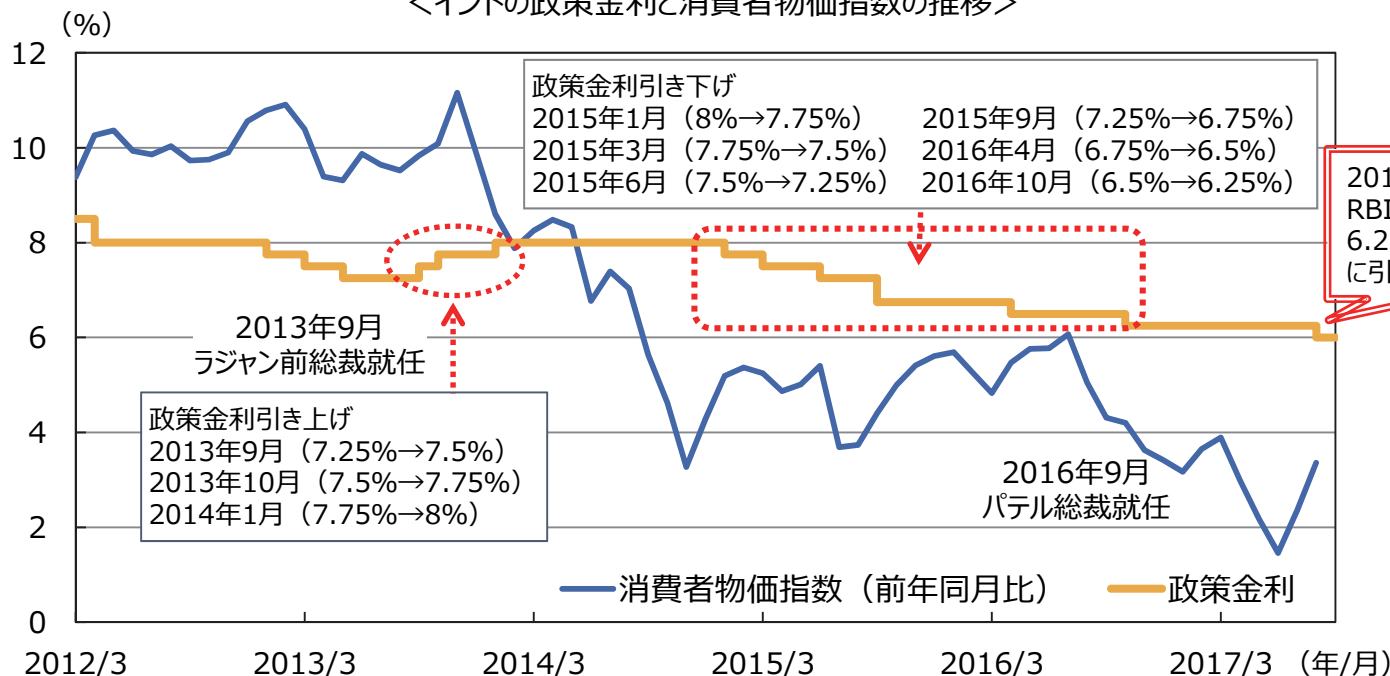
投資環境は改善傾向

物価の安定と金融緩和は経済成長を後押し

- インド準備銀行（以下、RBI）のラジャン前総裁は、就任直後より予想外の政策金利引き上げを行ったほか、原油価格の下落などで、インフレ率が低下すると、2015年1月以降、連続して政策金利を引き下げました。後任のパテル総裁も金融緩和政策路線を継続しており、インフレ率はRBIが目標とする2%～6%の範囲内で概ね推移しています。
- 2014年からの原油価格の下落は原油輸入依存度の高いインドにとってインフレ率低下につながるなど景気にプラス材料となっています。インフレ率の低下や金融緩和傾向は、インドの経済成長の大きな支援材料になるものと見込まれます。

インフレ率の低下と金融緩和が進むインド

＜インドの政策金利と消費者物価指数の推移＞



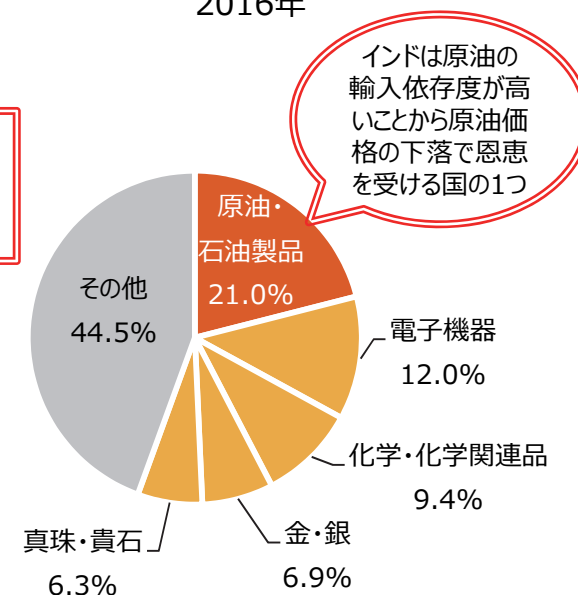
（注1）データは消費者物価指数が2012年3月～2017年8月（2014年1月以前は旧ベースの消費者物価指数（基準年と品目変更）を使用）、政策金利が2012年3月1日～2017年9月30日。

（注2）政策金利はレポ金利を使用。

（出所）Bloomberg等のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

＜ご参考＞

＜インドの主な輸入品目（上位5品目）＞
2016年



（注）四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合があります。

（出所）JETROのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。



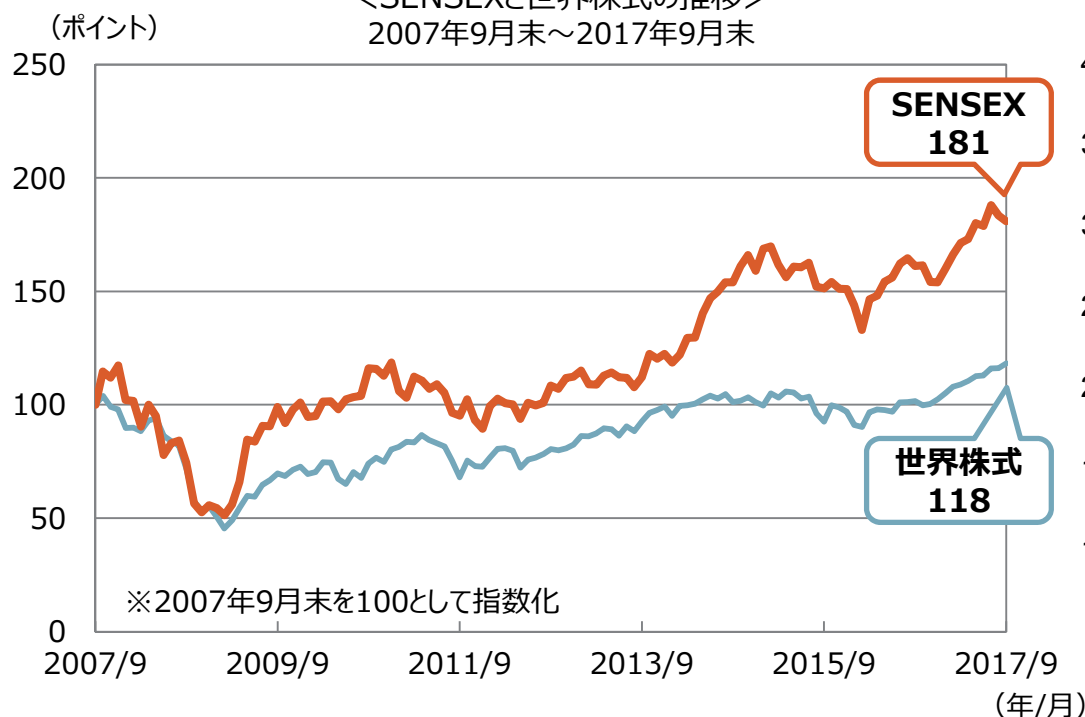
注目されるインド金融市場

上昇が期待されるインド株式市場

- インドへの経済成長期待を背景に、インド株式市場は堅調に推移しています。
- モディノミクスのさらなる進展などにより、インド企業の業績は拡大が期待されます。インド株式は、2017年以降も高いEPS（一株当たり利益）成長が見込まれており、株価もEPSの成長に沿った上昇が期待されます。

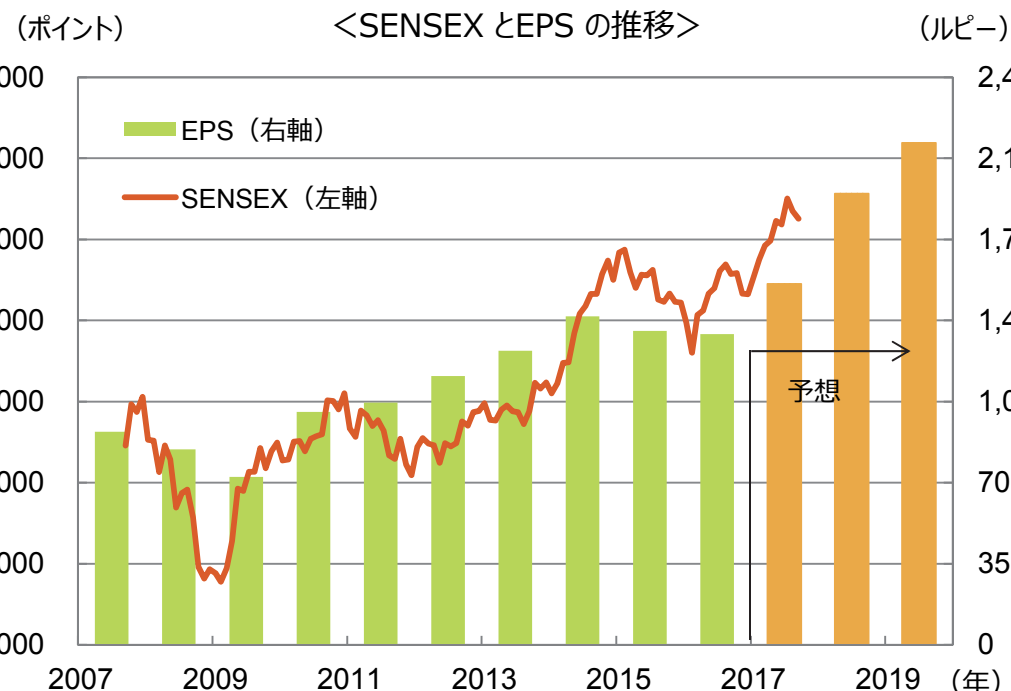
堅調に推移するインド株式市場

＜SENSEXと世界株式の推移＞
2007年9月末～2017年9月末



(注) SENSEXはインドの代表的な株価指数。世界株式はMSCI AC WORLD インデックスを使用（SENSEX は現地通貨ベース、世界株式は米ドルベース）。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

高い成長が見込まれるEPS



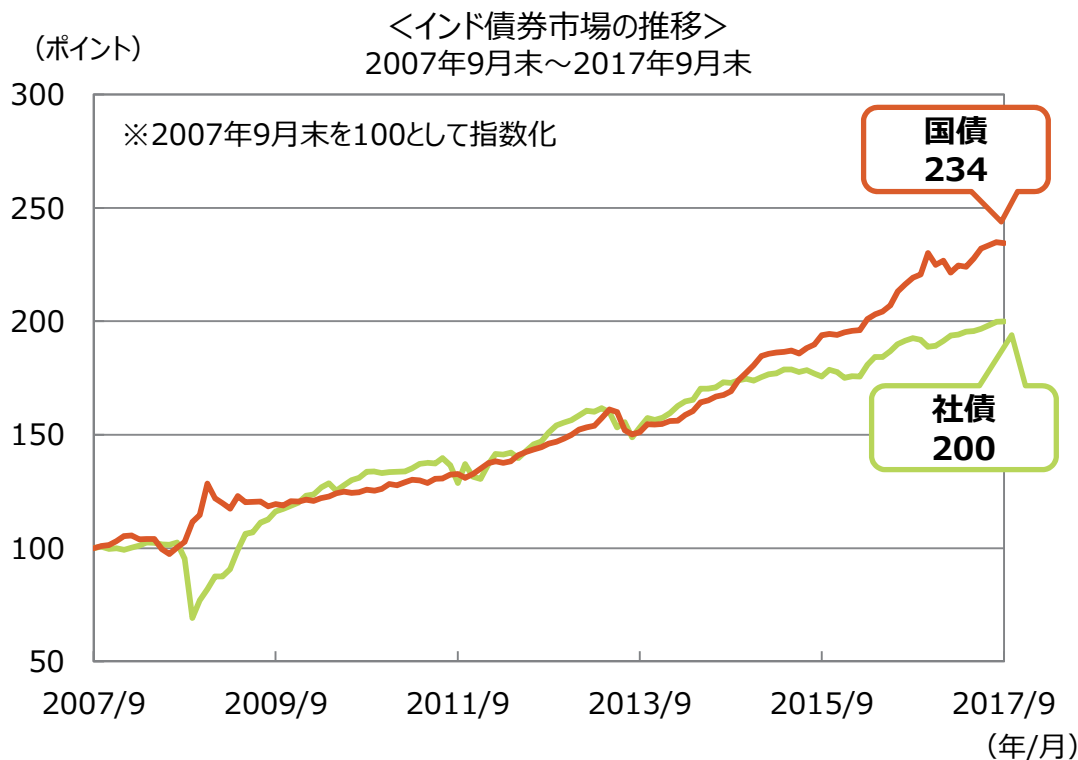
(注) SENSEXのデータは2007年9月末～2017年9月末。EPSのデータは2007年12月末～2019年12月末。2017年以降はBloombergの予想値。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

注目されるインド金融市場

堅調な推移を見せるインド債券市場

- 過去10年の国債、社債のパフォーマンスは、リーマンショック等により、大きく変動する局面もありましたが、堅調に推移しています。
- インドの国債利回りは、主な先進国・新興国の国債利回りと比べて相対的に高い水準にあります。

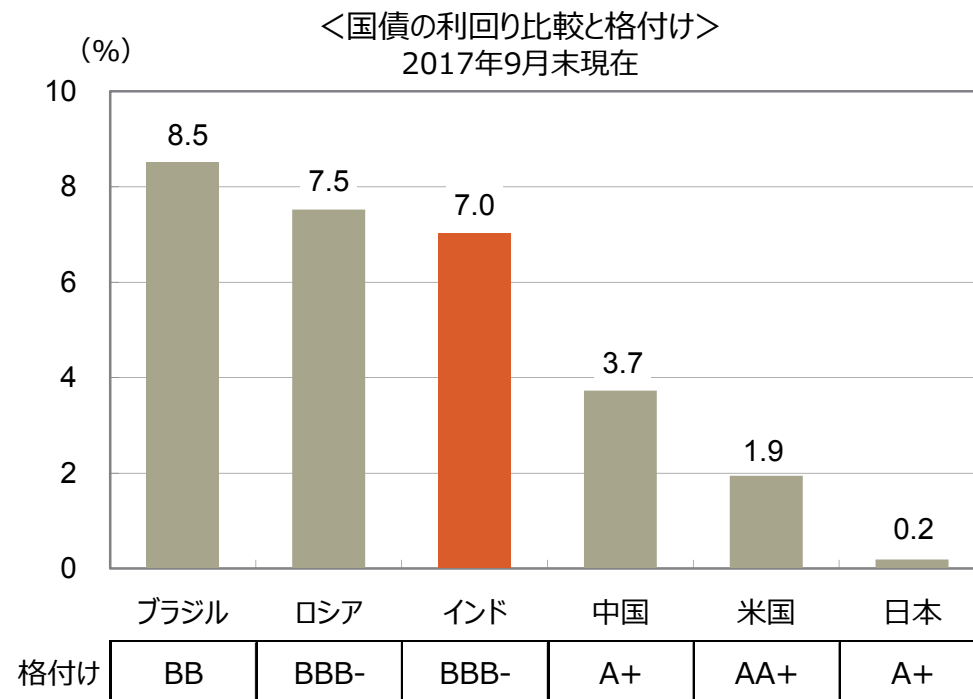
堅調に推移するインド債券市場



(注) 国債はJPモルガンGBI-EM Broad インド（現地通貨ベース）、社債はJPモルガンCEMBI Broad インド（米ドルベース）を使用。

(出所) JPモルガンのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

相対的に高い利回り水準



(注1) ブラジル、ロシア、インド、中国はJPモルガンGBI-EM Broadの各国利回り。米国、日本はシティ世界国債インデックスの各国利回りを使用。

(注2) 格付けはS&Pの自国通貨建て長期債格付けを使用。

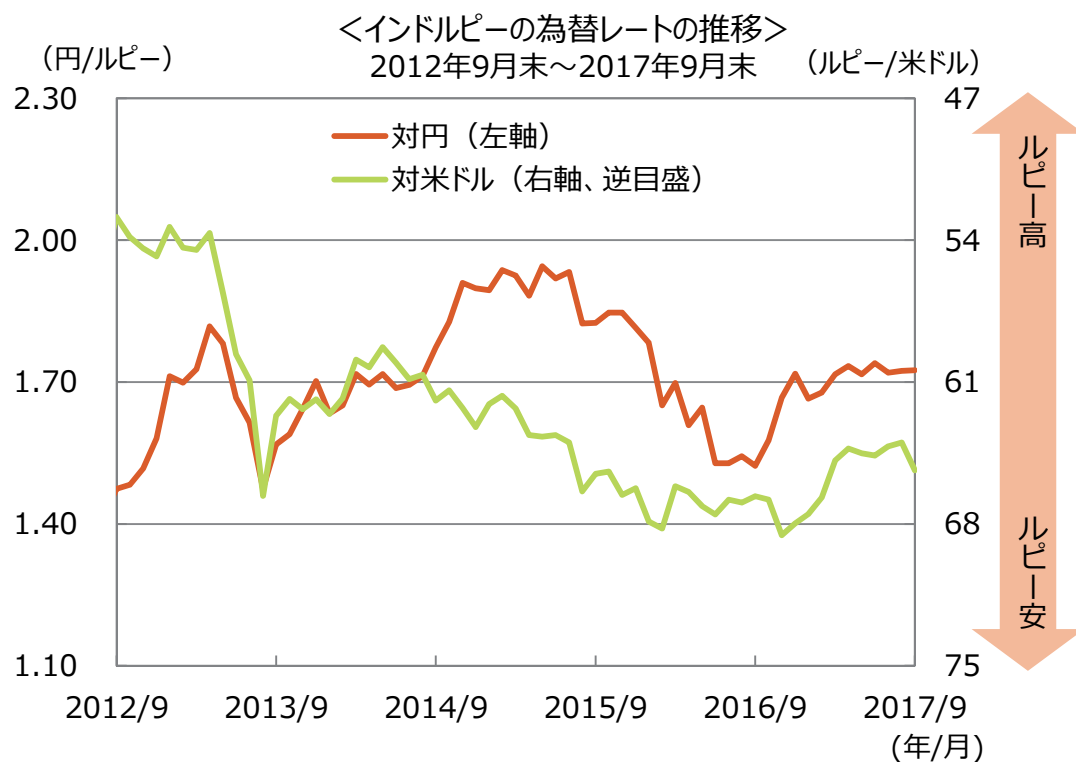
(出所) FactSet、Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

注目されるインド金融市場

安定した推移のインドルピー

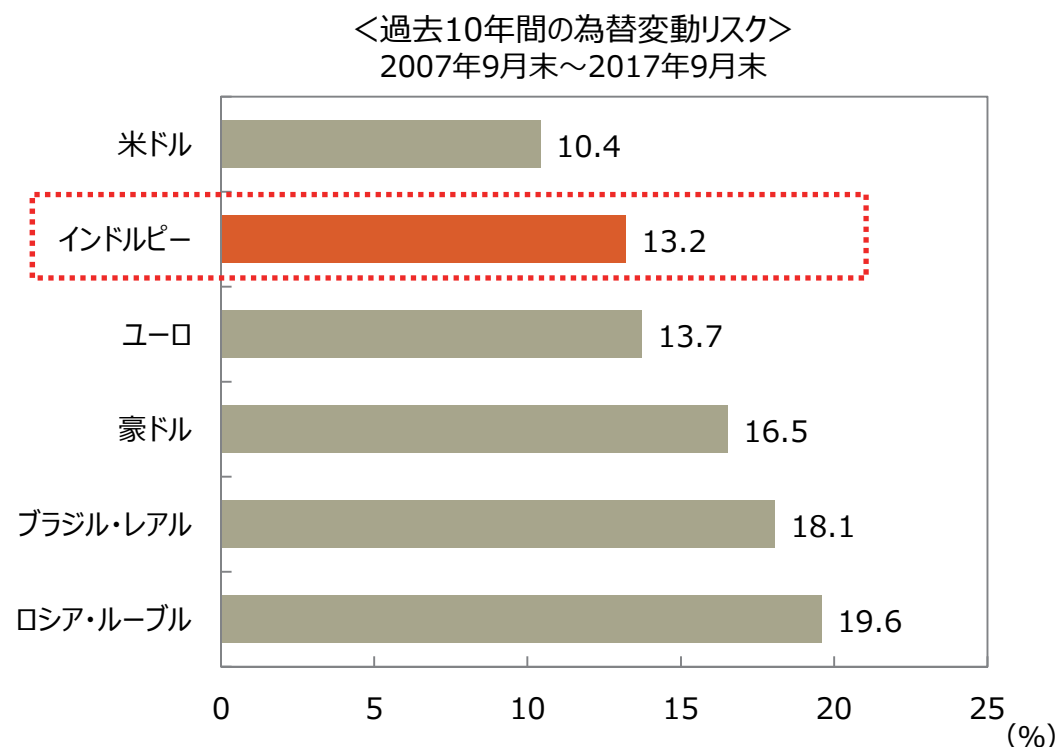
- 2013年にインドルピーは対米ドル・対円ともに下落しましたが、ラジャン前インド準備銀行総裁が政策金利の引上げなど迅速な通貨安対策を実施したことで、インドルピーは上昇しました。その後は軟調に推移しましたが、足元では良好な経済状況やモディノミクス進展期待などから、インドルピーは対米ドル・対円ともに概ね堅調に推移しています。
- インドルピーの過去10年間の為替変動リスクはユーロとほぼ同水準となっています。また豪ドルや新興国通貨と比べても変動リスクは小さく、相対的に値動きが安定しています。

足元のインドルピーは概ね堅調に推移



(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

安定した値動きのインドルピー



(注) 為替変動リスクは各国通貨（対円）の月次騰落率から求めた標準偏差を年率換算したものを使用。

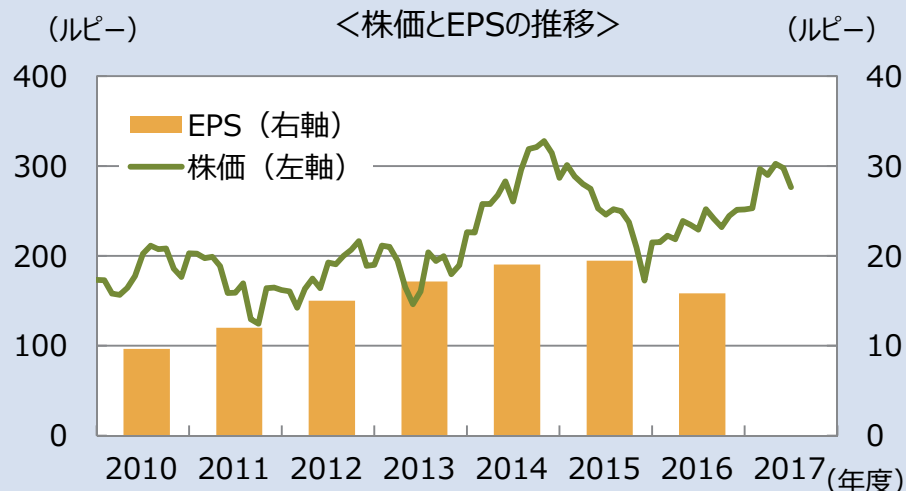
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

インドの代表的な企業①

ICICI銀行

- 所在地：ムンバイ
- 従業員数：約72,000名
- 主要事業：金融
- 時価総額：約1.8兆インドルピー
(約3.1兆円)

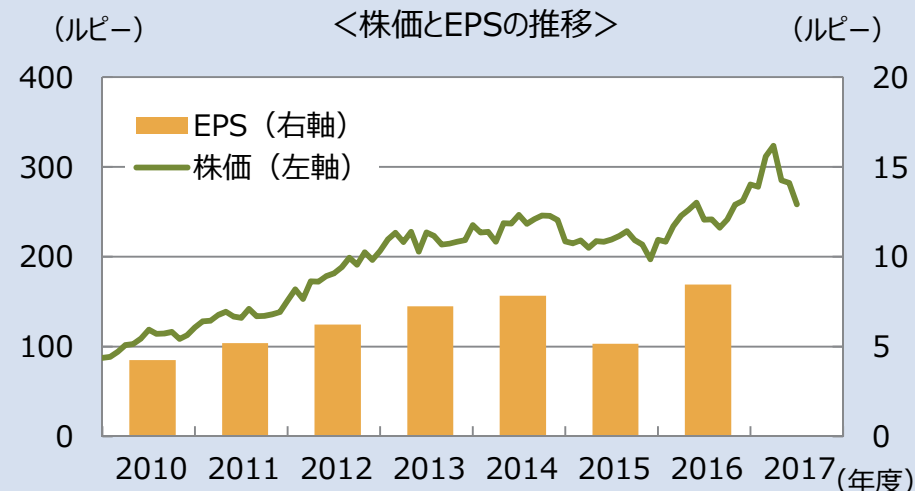
- ・ 多様な販路と専門子会社を通じて法人および個人顧客に銀行業務と金融サービスを幅広く提供する。
- ・ 商業銀行、投資銀行、生損保、プライベート・エクイティ、資産運用等の商品やサービスを手がける。



ITC

- 所在地：コルカタ
- 従業員数：約26,000名
- 主要事業：食品・日用品等
- 時価総額：約3.1兆インドルピー
(約5.4兆円)

- ・ 多角経営企業で、たばこ産業、ホテル、板紙、包装業、農業ビジネス、加工食品・菓子製造、アパレル、事務用品、その他日用品の分野で多様な事業を手がける。
- ・ 英国のタバコ会社BATグループのメンバー。



(注1) データは株価は2010年3月末～2017年9月末。EPSは2010年度末～2016年度末。

(注2) 会社概要は2017年9月末現在で公表されている情報を基に作成。なお時価総額は2017年9月末データと、同時点の為替レートを使用して円換算（1ルピー＝1.725円）。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

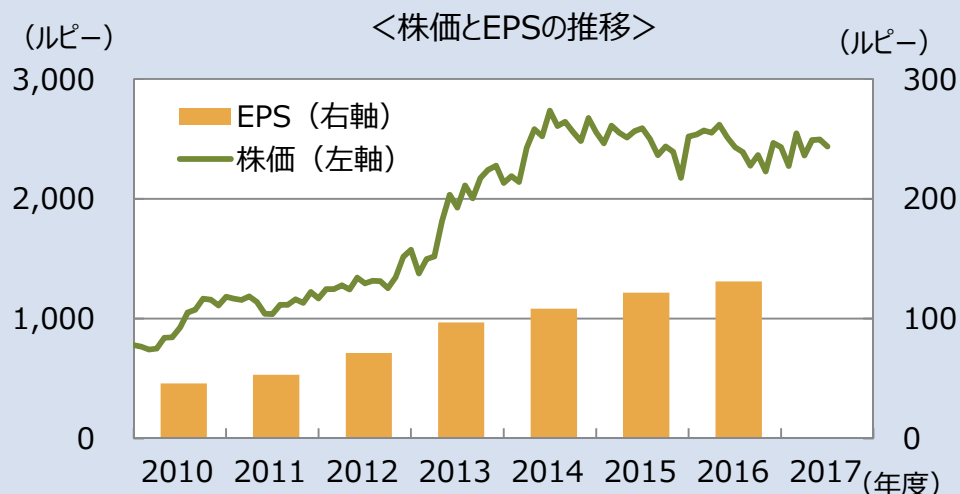
※個別銘柄に言及していますが、例示を目的とするものであり、個別銘柄を推奨するものではありません。

インドの代表的な企業②

タタ・コンサルタンシー・サービスズ

- 所在地：ムンバイ
- 従業員数：約386,000名
- 主要事業：ITサービス
- 時価総額：約4.8兆インドルピー（約8.3兆円）

- ・ ITサービス企業であり、Tata Sons社の一部門で、全世界で包括的なITサービスを提供する。
- ・ 提供先は、金融、銀行、保険、通信、運輸、小売、製造、医薬、公益など多業種にわたる。



マルチ・スズキ・インディア

- 所在地：ニューデリー
- 従業員数：約14,000名
- 主要事業：自動車製造
- 時価総額：約2.4兆インドルピー（約4.2兆円）

- ・ 自動車メーカーであり、インド国内の平均所得層をターゲットとした自動車をスズキ（日本）と共同で製造、販売している。



（注1）データは株価は2010年3月末～2017年9月末。EPSは2010年度末～2016年度末。

（注2）会社概要は2017年9月末現在で公表されている情報を基に作成。なお時価総額は2017年9月末データと、同時点の為替レートを使用して円換算（1ルピー＝1.725円）。

（出所）Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

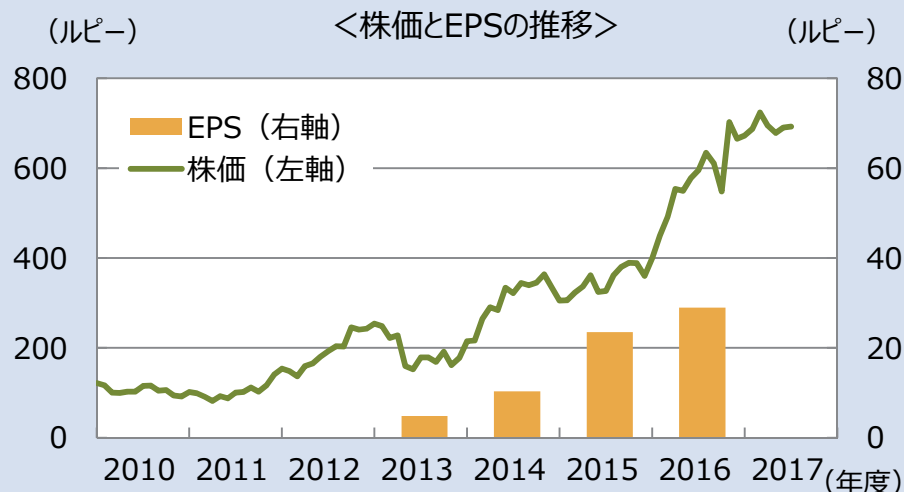
※個別銘柄に言及していますが、例示を目的とするものであり、個別銘柄を推奨するものではありません。

インドの代表的な企業③

ラムコ・セメンツ

- 所在地：チェンナイ
- 従業員数：約2,900名
- 主要事業：セメント製造
- 時価総額：約1,650億インドルピー
(約2,840億円)

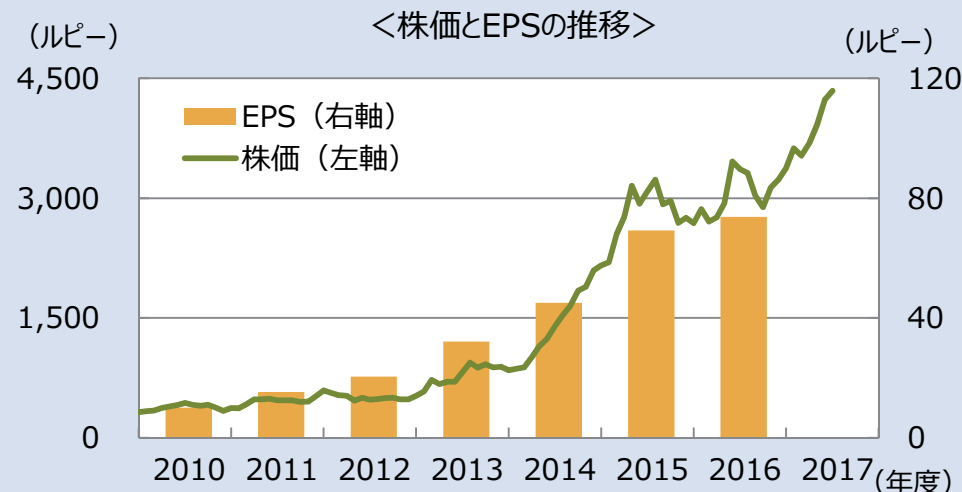
- ・アンドラプラデシュ州とタミルナド州でセメントを製造し、「ラムコ」ブランドで販売している。
- ・セメントの輸出や、民間セクター向け風力発電所の運営も手掛ける。また、タミルナド州電力庁への電力供給も行っている。



ブリタニア・インダストリーズ

- 所在地：バンガロール
- 従業員数：約3,200名
- 主要事業：食品
- 時価総額：約5,220億インドルピー
(約9,000億円)

- ・食品メーカーであり、ビスケット、パン、ラスクなどのパン菓子類を製造している。
- ・その他にも大豆製品、カシューナッツ、水産物および一般雑貨の製造、輸出も手掛けている。



(注1) データは株価は2010年3月末～2017年9月末。EPSは2010年度末～2016年度末。

(注2) 会社概要は2017年9月末現在で公表されている情報を基に作成。なお時価総額は2017年9月末データと、同時点の為替レートを使用して円換算（1ルピー＝1.725円）。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

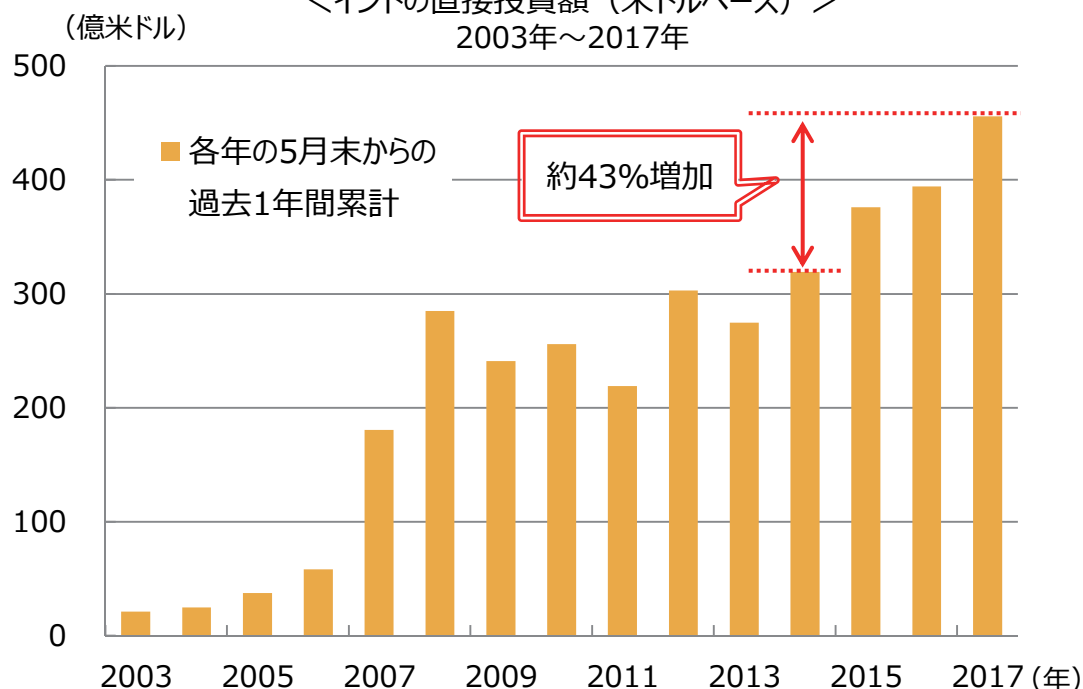
※個別銘柄に言及していますが、例示を目的とするものであり、個別銘柄を推奨するものではありません。

<ご参考> 注目が集まるインド市場①

- 海外からの直接投資規制が段階的に緩和され、インドへの直接投資額は増加。2015年、2016年と2年連続で中国、米国を抑え世界一の直接投資流入国となっています。（fDiインテリジェンス調べ）
- 2014年5月のモディ政権誕生以降、3年間で約43%増加しました。

海外から高い注目を集めるインド

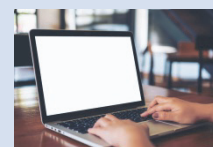
<インドの直接投資額（米ドルベース）>
2003年～2017年



（出所）Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

インドへの積極的な投資を進める海外企業

<海外企業の主な投資例>



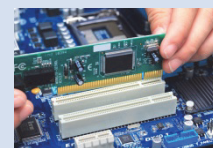
**アップル
（米国）**

- 2017年4月、iPhoneのインドでの組み立てを開始することを発表。



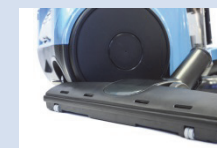
**アマゾン・ドット・コム
（米国）**

- 2016年6月にインドに物流網、IT開発拠点の整備などのため30億米ドルの追加投資を発表。



**鴻海精密工業
（台湾）**

- 2015年8月、今後5年間でインドで研究開発施設などの設立に50億米ドルを投資する計画を発表。



**ダイソン
（英国）**

- 2017年半ばにインド市場への進出をめざすことを発表。最初の5年間で1億5,400万ポンドを投じる予定。

※個別銘柄に言及していますが、例示を目的とするものであり、個別銘柄を推奨するものではありません。
※写真はイメージです。

＜ご参考＞ 注目が集まるインド市場②

- インドは2014年度の日本の製造業企業調査において、1992年の調査開始以降、はじめて有望国・地域として第1位となり、2015年度、2016年度の調査においても第1位となりました。3年連続の第1位となり、日本の製造業からの注目が高いことがうかがえます。

日本の製造業がインドへ注目

＜有望国・地域の順位（今後3年程度の見通し）＞

国・地域名	順位				
	2016年度	←	2015年度	←	2014年度
インド	1	—	1	—	1
中国	2	—	2	↑	3
インドネシア	3	↓	2	—	2
ベトナム	4	↑	5	—	5
タイ	5	↓	4	—	4
メキシコ	6	—	6	—	6
米国	7	—	7	↑	8
フィリピン	8	—	8	↑	11
ミャンマー	9	↑	10	—	10
ブラジル	10	↓	9	↓	7

（注）「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告2016年度 海外直接投資アンケート 結果（第28回）」より抜粋。

（出所）国際協力銀行のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

日本企業も続々とインドへ進出

＜最近の日本企業のインド進出例＞

良品計画 （無印良品）



- 2016年8月にムンバイ、9月にバンガロールに日本の小売業として初めて出店。
- 2017年5月、首都デリーにインド3号店を出店。

日本製紙 グループ



- 2017年1月にインド最大の紙カップメーカーの買収を発表し、インドで初の製造拠点を獲得。
- 今後成長が見込まれるインドの飲料・食品用紙器分野に参入。

エイブル



- 不動産賃貸仲介店を展開する同社は、日系企業の盛んなインド進出を背景に、2017年1月にニューデリーにインドで初の店舗を出店。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.78%（税込）
 - ・・・換金（解約）手数料 上限1.08%（税込）
 - ・・・信託財産留保額 上限3.00%

- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 年 3.834%（税込）

- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ず事前にご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2017年5月31日現在〕

- ◆当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- ◆当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- ◆当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- ◆当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- ◆当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- ◆当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ◆当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2017年11月末

資産形成なら **SMAM** 

おかげさまで15周年、エスマム